

平成 27 年度

飯田市公営企業会計決算審査意見書

飯 田 市 監 査 委 員

28 飯監第 32 号  
平成 28 年 8 月 8 日

飯田市長 牧野 光朗 様

飯田市監査委員	加藤 良一
飯田市監査委員	北澤 福一
飯田市監査委員	中島 武津雄

平成 27 年度飯田市公営企業会計決算審査意見

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 27 年度飯田市水道事業会計及び飯田市病院事業会計の決算書、証拠書類及びその他関係書類を審査しましたので、次のとおり意見を付します。

## 目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第2	審査の結果	1
I	飯田市水道事業会計	2
	審査意見	3
	決算について	4
1	事業の概況について	4
2	予算の執行状況について	6
3	経営成績について	7
4	財政状態について	10
	資料	11
II	飯田市病院事業会計	18
	審査意見	19
	決算について	20
1	事業の概況について	20
2	業務の状況について	21
3	予算の執行状況について	21
4	経営成績について	22
5	財政状態について	24
	資料	25

### (注 記)

- 1 表中の数値については、原則として円単位とした。
- 2 文中の数値については、原則として万円単位とし、単位未満を切り捨て「万円余」又は「万円」と表示した。
- 3 比率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入した。なお、四捨五入後の数値が表示単位未満の場合は「0.0」、該当する数値がない場合は「-」と表示した。
- 4 前年度または今年度に数値のないものは「皆増」、「皆減」と表示した。
- 5 構成比の合計は、表中を合計した数値と一致しない場合がある。
- 6 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。また、表中には「P」で表す。
- 7 金額の表記については、記載がない限り消費税及び地方消費税を除く金額である。

# 平成 27 年度 飯田市公営企業会計決算審査意見

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 平成 27 年度飯田市水道事業会計決算
- (2) 平成 27 年度飯田市病院事業会計決算

### 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 1 日から平成 28 年 8 月 8 日まで

### 3 審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類が適法な手続きによって調整され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示してあるかどうかを検証するため、会計帳簿類、証拠書類との照合及び関係職員から説明を聴取し並びに例月出納検査をも参考に、通常審査手続きにより実施した。次いで、経済性の発揮、公共の福祉の増進を目的とする公営企業の基本原則に添って、事業の経営が適正かつ効率的に運営されているかどうかの把握に務めた。

## 第 2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されており、決算諸表の計数は適正であり、また経営成績及び財政状態も適正に表示していることを認めた。

各事業会計に対する審査意見、事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については、以下各会計別に記載したとおりである。

# I 飯田市水道事業会計

## 平成 27 年度飯田市水道事業決算 審査意見

少子高齢化、省エネ意識の向上、節水設備の普及等水道使用量が減少している状況の中ではあるが、決算は平成26年度に引き続き純利益を計上している。

水道事業は、平成19年度に「飯田市水道ビジョン(長期整備計画)」を策定し、『安全でおいしい水を安定して供給する』ことを目標に、運営基盤(組織・施設・財政)を強化して持続可能な水道を目指す」という経営理念に基づき、安全・安心で良質な水を市民に供給してきている。

事業経営については、今後はますます収入の減少が見込まれるのに対し、設備関係を中心とする支出の増加が想定され、水道事業を取り巻く環境がより厳しくなることを踏まえ、平成28年度は「水道事業経営戦略(仮称)」を策定していくこととしている。安定的かつ持続的な水道供給を行っていくため、より強固な経営を目途に一層の企業努力による効率的な経営に取り組まれない。

- 1 給水収益が4年連続で減少している中で、総費用の減少に努め当年度純利益を確保しているが、依然として厳しい経営状況となっている。引き続き健全な経営を維持していくために、給水収入の収納率(97.9%)の確保は事業の根幹であり、収納率の向上により一層努められたい。
- 2 水道事業には、「安全・安心」でおいしい水を「安定供給」することが求められているが、当市の水道事業関連施設は、浄水施設や管路の老朽化、また、管路の耐震化など、多くの整備課題を抱えている。ライフラインである水道施設の安全性の向上と災害に強い施設づくりに向け、老朽化した浄水・配水施設及び管路の更新や耐震化を計画的に行っているが、今後においても着実な業務遂行に努められたい。
- 3 水道事業経営を巡る環境は大変厳しく、経営状況を的確に把握するためには、各種財務規定等に沿った適正な経理処理を行うことが重要である。そのため、全職員が常に経営意識を持って、適正な経理処理、備品や設備の的確な管理と整備に努めるとともに、効率的な予算執行に取り組まれない。
- 4 災害及び緊急時への対応について、水道事業は住民生活に身近な社会資本となることから、迅速かつ的確な対応が求められるため、緊急時対応に向けて必要な資機材の確保と平日頃の点検確認を確実に行うよう努められたい。

# 平成 27 年度飯田市水道事業会計決算について

## 1 事業の概況について

お客様に安全でおいしい水を安定供給することを目的に、飯田市水道ビジョン(水道事業長期整備計画平成19～38年度)に基づき持続可能な水道を目指し事業を実施している。給水人口の減少に伴い給水収益(消費税抜き)の決算額は減少傾向にはあるが、収入状況等を的確に把握し長期的な経営計画のもと、安定的な水道業務経営に努めている。

業務状況の内、普及状況は、給水戸数は 222 戸(栓)増加し 43,353 戸(栓)となったが、給水人口が 0.5%の減となり 100,722 人となった。給水区域内の普及率は昨年と同様 99.0%となっている。年間総有収水量は 944 万 4,431 m<sup>3</sup>で前年度より 9 万 6,917 m<sup>3</sup>(1.0%)の減、有収率は 83.8%で前年度より 1.9 ポイント減となった。

経営状況(金額は消費税及び地方消費税を除く)については、総収益 20 億 9,110 万円余に対して総費用は 19 億 1,830 万円余で、当年度純利益は 1 億 7,280 万余を計上した。

資本的収支(金額は消費税及び地方消費税を含む)については、収入総額 2 億 4,259 万円余に対して支出総額は 9 億 2,296 万円余で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6 億 8,037 万円余は、過年度分損益勘定留保資金 6 億 5,270 万円余、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,766 万円余で補てんされている。

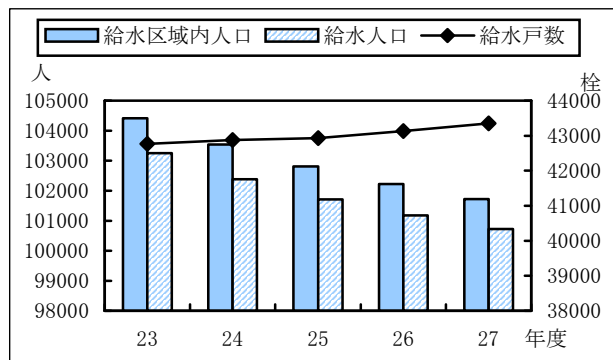
建設工事等主要事業の概要は次のとおりである。

事業名	決算額(円)	主な内容
鉛製給水管布設替事業	217,829,232	鉛製給水管解消栓数 2,805 栓
老朽管更新事業	79,455,600	上郷飯沼、上郷黒田、滝の沢ほか
電気計装機器更新事業	67,143,600	水位計、流量計ほか更新
妙琴浄水場更新整備事業	59,400,000	詳細設計業務
今宮中継ポンプ場整備事業	29,828,540	用地買収、詳細設計業務

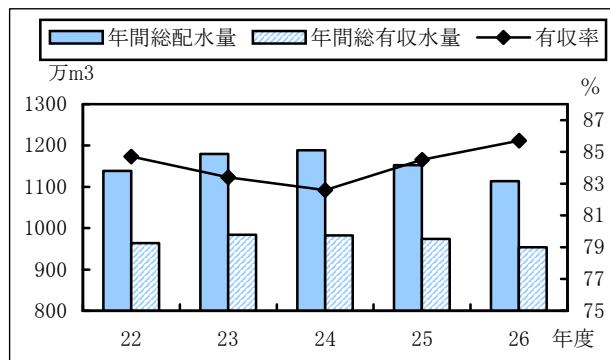
### (1) 当年度の業務状況

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	対前年度比較 増 減	対前年度 増減率
給水区域内人口(人)	102,804	102,221	101,727	△494	△0.5%
給 水 人 口(人)	101,711	101,179	100,722	△457	△0.5%
普 及 率(%)	98.9	99.0	99.0	0.0 P	0.0%
給 水 戸 数(栓)	42,932	43,131	43,353	222	0.5%
配 水 能 力(m <sup>3</sup> /日)	46,735	46,159	46,159	0	0.0%
年間総配水量(m <sup>3</sup> )	11,522,394	11,137,608	11,271,511	133,903	1.2%
年間総有収水量(m <sup>3</sup> )	9,735,094	9,541,348	9,444,431	△96,917	△1.0%
有 収 率(%)	84.5	85.7	83.8	△1.9P	△2.2%
職 員 数(人)	21	26	27	1	3.8%

〔給水区域内人口等の推移〕



〔有収率等の推移〕



給水人口は10万722人、前年度より457人(0.5%)減少した。年間総配水量は1.2%増加したが、年間総有収水量は1.0%前年度より減少した。職員数(損益勘定支弁職員数)は前年度より1名増加している。

有収率は83.8%で、前年度より1.9ポイント減となった。

## (2) 耐震管路への更新状況

平成27年度末の耐震化の状況は、次のとおりである。

区分	水道本管総延長(m)	耐震管総延長(m)	耐震化率(%)	
上水道区域	25年度末	1,043,010	60,171	5.8
	26年度末	1,044,050	62,813	6.0
	27年度末	1,092,930	69,314	6.3
簡易水道区域	25年度末	79,105	453	0.6
	26年度末	79,440	766	1.0
	27年度末	79,440	766	1.0
合計	25年度末	1,122,115	56,915	5.1
	26年度末	1,123,490	63,579	5.7
	27年度末	1,172,370	70,080	6.0

## (3) 老朽管の更新状況

法定耐用年数である40年を超えた管路の状況は、次のとおりである。

区分	水道本管総延長(m)	法定耐用年数超過管延長(m)	法定耐用年数超過割合(%)	
上水道区域	25年度末	1,043,010	67,670	6.5
	26年度末	1,044,050	92,388	8.8
	27年度末	1,092,930	113,841	10.4

平成27年度における法定耐用年数を超えた管路は149,282mであり、うち年度末までに35,441mを更新延長し、進捗率は23.7%であった。

今後、国から飯田地区広域上水道の事業認可を受けた昭和47年以降の配水管が、法定耐用年数経過することになり、更なる対応が課題である。



(4) 鉛製給水管布設替事業の進捗状況

平成 26 年度に新たに策定した鉛製給水管布設替事業計画 (H26～H38) に基づき事業を進めている。  
平成 27 年度末の進捗状況は、次のとおりである。

鉛製給水管 使用栓数 (A)	鉛製給水管 布設替栓数 (B)	左の内訳					進捗率 (B) / (A)
		鉛製給水管単独 布設替栓数	老朽管更新に伴う 布設替栓数	他事業実施に伴う 布設替栓数	漏水修理等に伴う 布設替栓数	調鉛製でないこと が判明した栓数	
30,383 栓	16,316 栓	9,027 栓	1,881 栓	1,066 栓	2,382 栓	1,960 栓	53.70%
内 訳	18 年度	590 栓	—	190 栓	315 栓	85 栓	—
	19 年度	2,130 栓	1,180 栓	520 栓	230 栓	200 栓	—
	20 年度	2,310 栓	1,600 栓	220 栓	250 栓	240 栓	—
	21 年度	2,100 栓	1,690 栓	170 栓	40 栓	200 栓	—
	22 年度	1,150 栓	580 栓	240 栓	40 栓	290 栓	—
	23 年度	1,710 栓	970 栓	380 栓	80 栓	280 栓	—
	24 年度	878 栓	328 栓	33 栓	43 栓	474 栓	—
	25 年度	581 栓	208 栓	74 栓	26 栓	273 栓	—
	26 年度	2,062 栓	913 栓	1 栓	27 栓	184 栓	937 栓
	27 年度	2,805 栓	1,558 栓	53 栓	15 栓	156 栓	1,023 栓

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支(消費税及び地方消費税を含む。)

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位:円)

区分 科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
水道事業収益	2,153,900,000	100.0	2,217,838,993	100.0	63,938,993	103.0
営業収益	1,703,783,000	79.1	1,719,743,832	77.5	15,960,832	100.9
営業外収益	450,115,000	20.9	466,185,457	21.0	16,070,457	103.6
特別利益	2,000	0.0	31,909,704	1.4	31,907,704	1,595,485.2

収益的支出

(単位:円)

区分 科目	予 算		決 算		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
水道事業費用	2,031,700,000	100.0	2,017,373,434	100.0	14,326,566	99.3
営業費用	1,807,677,000	89.0	1,795,029,214	89.0	12,647,786	99.3
営業外費用	221,861,000	10.9	221,357,037	11.0	503,963	99.8
特別損失	2,162,000	0.1	987,183	0.0	1,174,817	45.7

事業収益は、妙琴浄水場更新整備事業において浄水方式の変更に伴い、建設仮勘定に計上してあった国庫補助金を特別利益に計上したこともあり、予算に対し 6,393 万円余の増、事業費用は主に営業費用の減により、予算に対して 1,432 万円余の不用額を生じている。

(2) 資本的収支(消費税及び地方消費税を含む。)

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位:円)

科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資本的収入	248,500,000	100.0	242,590,586	100.0	△5,909,414	97.6
企業債	86,200,000	34.7	65,600,000	27.0	△20,600,000	76.1
負担金	6,552,000	2.6	4,848,261	2.0	△1,703,739	74.0
補償金	2,987,000	1.2	19,396,265	8.0	16,409,265	649.4
出資金	152,746,000	61.5	152,746,060	63.0	60	100.0
固定資産売却代金	15,000	0.0	0	0.0	△15,000	0.0

資本的支出

(単位:円)

科目	予 算		決 算		翌年度 繰越額	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
資本的支出	1,071,500,000	100.0	922,961,234	100.0	0	148,538,766	86.1
建設改良費	564,797,000	52.7	416,258,930	45.1	0	148,538,070	73.7
企業債償還金	505,648,000	47.2	505,647,420	54.8	0	580	100.0
リース債務支払額	1,055,000	0.1	1,054,884	0.1	0	116	100.0

当年度の資本的収入2億4,259万円余であり、予算に対して590万円余の減、資本的支出は9億2,296万円余となり、予算に対し1億4,853万円余の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額6億8,037万円余は、過年度分損益勘定留保資金6億5,270万円余、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,766万円余で補てんされている。

### 3 経営成績について

平成26年度から平成27年度までの2年間の経営成績の推移は資料(2)[12ページ]のとおりで、平成27年度には純利益1億7,280万円余を計上した。

収益性を評定するための経営比率は、次のとおりである。

比 率	算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全国平均
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.18	△0.09	△0.59	0.55
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.07	0.07	0.07	0.10
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	2.67	△1.41	△8.80	5.54

\* 全国平均 地方公営企業年鑑[平成27年度公表・平成26年度事業実績数値]による、給水人口10万人以上15万人未満の同規模事業体の平均値。

\* 経営資本=(期首資産+期末資産)/2-建設仮勘定-繰延勘定 営業利益・営業収益:受託工事事業費を除く。

平成27年度は繰延資産が存在しない。

事業の収益性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、前年度の△0.09%から△0.59%と、0.5ポイント下降している。

このような経営成績の推移をさらに分析すると次のとおりである。

(1) 施設の利用状況について

施設利用率は前年度より0.6ポイント、最大稼働率は1.8ポイント上昇、負荷率は1.2ポイント減少している。全国平均と比較すると、負荷率は2.41ポイント下回り、施設利用率は4.58ポイント、最大稼働率は7.32ポイント上回っている。これらの指標から当市の施設利用効率は概ね良好といえる。

1日当配水能力・配水量比較 (単位:m<sup>3</sup>)

	25年度	26年度	27年度
配水能力	46,735	46,159	46,159
平均配水量	31,568	30,514	30,796
最大配水量	37,390	34,960	35,782

利用率比較 (単位:%)

	25年度	26年度	27年度	全国平均
施設利用率	67.5	66.1	66.7	62.12
負荷率	84.4	87.3	86.1	88.51
最大稼働率	80.0	75.7	77.5	70.18

\* 施設利用率=負荷率×最大稼働率×100

1日平均配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標。数値が大きいほどよい。

\* 負荷率=1日平均配水量/1日最大配水量×100 水道事業は需用のピーク時を想定して施設を建設するため、需用変動が大きいほど施設利用効率は悪くなり負荷率も低くなる。数値が大きいほど効率的である。

\* 最大稼働率=1日最大配水量/配水能力×100 配水量の無駄や能力の余裕を表し、数値が大きい方が効率性も高いが、あまり大きくなりすぎると安定供給という観点から問題となる。

(2) 人件費と労働生産性について 資料(1)、(3) [11・13 ページ]

水道事業における人件費の額と、総費用及び給水収益に対する人件費の割合は次のとおりである。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全国平均
人 件 費(円)	125,945,588	157,667,644	163,786,381	
総費用に対する割合(%)	7.1	7.5	8.5	
給水収益に対する割合(%)	8.4	10.7	11.2	10.5

労働生産性を示す指標を全国平均と比較すると、次のとおりである。

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全国平均
職員一人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	442,504	366,975	349,794	462,164
職員一人当たり営業収益(千円)	72,027	60,860	58,225	79,404
職員一人当たり給水人口 (人)	4,623	3,862	3,730	4,255

\*職員一人当たり営業収益=(営業収益-受託工事収益)÷損益勘定職員数

また、適正な職員の数と配置がされているかの指標のひとつである総務省の水道事業経営指標の有収水量1万m<sup>3</sup>/日当たり職員数を、全国平均と比較すると次のとおりである。

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全国平均
有収水量 1万m <sup>3</sup> /日 当たり	原浄配水施設関係職員数	5.2	5.4	5.8	4.0
	営業関係職員数	3.0	4.6	4.6	3.9
	損益勘定職員数	8.2	9.9	10.4	7.9

さらに、労働生産性及び労働分配率との関係は次のとおりである。

区 分	算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	72,027	60,860	58,225
労働分配率(%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	7.9	10.7	10.4

\* 労働生産性:前頁表中の「職員一人当たり営業収益」と同じ。人員が効率的に活用されているかどうかを合理的に示す指

標。1人当たりの金額が大きいほど好ましい。

\* 労働分配率:生産活動によって得られた付加価値(=営業収益)を得るのに、どれだけの人件費が支払われたかを示す指標。この数値が大きいと人件費が企業収益を圧迫していることになる。

### (3) 支払利息について 資料(3) [13 ページ]

水道事業における支払利息の額と、総費用及び給水収益に対する支払利息の割合は次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
支 払 利 息(円)	195,924,062	182,399,324	170,608,997
総費用に対する割合(%)	11.0	8.6	8.9
給水収益に対する割合(%)	13.0	12.3	11.7

### (4) 給水収益における収納率等について

給水収益(水道料金)における収納率等の年度別推移は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
調 定 額 (円)	1,612,401,218	1,617,538,097	1,611,215,881
収 入 額 (円)	1,578,770,090	1,585,496,724	1,577,598,343
不納欠損処分額 (円)	619,894	669,809	633,092
未収額 (円)	33,011,234	31,371,564	32,984,446
収納率(現年度分+過年度分)	97.9%	98.0%	97.9%
(現年度分)	98.2%	98.3%	98.2%

\*この表は、飯田市水道事業会計未収金調書(消費税及び地方消費税を含む)より作成した。

調定額、収入額ともに昨年度より減少している。収納率は昨年度とほぼ同様。なお、不納欠損処分額 169 件 633,092 円は、消滅時効(140 件 484,861 円)、強制執行又は債権申出後の不完全履行(20 件 128,983 円)、徴収停止後一定期間経過(9 件 19,248 円)に該当するとして飯田市債権管理条例の規定により債権放棄したものである。

### コンビニエンスストアにおける収納実績(コンビニ収納)

年度	料金収入総額(円) (A)	コンビニ納入額		コンビニ収納割合 (B) / (A)
		件数	金額(円) (B)	
平成 22 年度	3,396,147,293	43,032 件	336,112,113	9.9%
平成 23 年度	3,387,458,799	45,193 件	355,028,906	10.5%
平成 24 年度	3,404,050,818	47,904 件	374,996,811	11.0%
平成 25 年度	3,425,301,335	49,844 件	395,869,196	11.6%
平成 26 年度	3,549,672,042	52,546 件	442,137,619	12.5%
平成 27 年度	3,517,162,308	55,445 件	469,648,108	13.4%

\*収納実績には下水道使用料、簡易水道使用料を含む。

平成 18 年 9 月からコンビニ収納を開始しており、料金収入に対する収納割合は年々上昇している。

#### 4 財政状態について

水道事業の平成 25 年度から平成 27 年度の各年度末の財政状態を示すと資料(4)、(4)-2〔14・15 ページ〕である。この表から、各年度末における運転資金及び財務比率を計算すると次のとおりである。

##### (1) 運転資金

(単位:円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
流動資産	1,768,575,904	1,979,933,581	1,949,184,389
現金預金	1,677,633,303	1,914,449,750	1,888,009,165
未収金	85,028,718	59,569,948	55,261,341
貯蔵品	2,913,883	2,913,883	2,913,883
前払金	0	0	0
その他流動資産	3,000,000	3,000,000	3,000,000
流動負債	139,470,316	684,149,270	596,314,335
企業債		505,647,420	520,846,578
リース債務		1,004,651	506,858
未払金	198,700	30,580,276	20,505,893
前受金	373,732	577,982	631,737
引当金		11,386,233	11,257,542
下水道料金預り金	129,798,356	125,828,898	33,369,958
その他流動負債	9,099,528	9,123,810	9,195,769
運転資金(流動資産－流動負債)	1,629,105,588	1,295,784,311	1,352,870,054

平成 27 年度末の運転資金は、13 億 5,287 万円余で前年度より 5,708 万円余増加している。

##### (2) 財務比率

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	全国平均
流動比率(%)	1,268.1	1,191.9	3,059.8	344.2
自己資本構成比率(%)	65.3	40.7	42.9	72.0
固定資産対長期資本比率(%)	93.0	129.0	127.6	90.3

\* 流動比率＝流動資産÷流動負債(企業債・リース債務・引当金を除く)×100 短期(1 年以内)債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が 100%を下回っていれば不良債務が発生していることを意味する。

\* 自己資本構成比率＝(自己資本金＋剰余金)÷負債・資本合計×100 資本構成の安定度を見る指標。数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。水道事業は施設建設の財源の多くを企業債によって調達しているためこの比率は低くなる。

\* 固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋固定負債)×100 長期資本に対する固定資産の割合を示す。数値は少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は固定資産に対して過大な投資が行われたものといえる。

## 資料(1)

## 業務実績表

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	計 算 式
給水区域内人口(人) ①	102,804	102,221	101,727	
給水戸数(栓)	42,932	43,131	43,353	
給水人口(人) ②	101,711	101,179	100,722	
普及率(%)	98.9	99.0	99.0	②/①×100
配水能力(m <sup>3</sup> /日) ③	46,735	46,159	46,159	
年間総配水量(m <sup>3</sup> ) ④	11,522,394	11,137,608	11,271,511	
年間総有収水量(m <sup>3</sup> ) ⑤	9,735,094	9,541,348	9,444,431	
一日最大配水量(m <sup>3</sup> ) ⑥	37,390	34,960	35,782	
一日平均配水量(m <sup>3</sup> ) ⑦	31,568	30,514	30,796	④/365日(H27は366日)
施設利用率(%)	67.5	66.1	66.7	⑦/③×100
負荷率(%)	84.4	87.3	86.1	⑦/⑥×100
最大稼働率(%)	80.0	75.7	77.5	⑥/③×100
有収率(%)	84.5	85.7	83.8	⑤/④×100
職員数(人)	21	26	27	損益勘定支弁職員 (正規+臨時)
給水原価(円/m <sup>3</sup> )	182.18	164.72	176.51	(経常費用-長期前受金戻 入益-受託工事費)/⑤
供給単価(円/m <sup>3</sup> )	154.50	154.88	154.90	給水収益/⑤
導送配水管延長(m)	1,043,010	1,044,050	1,092,930	

## 資料(2)

## 比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成26年度			平成27年度				主な増減理由
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	対前年差引	
営業収益	1,587,679,446	73.8	99.7	1,593,061,279	76.2	100.3	5,381,833	
給水収益	1,477,795,943	68.7	98.3	1,462,910,100	70.0	99.0	△ 14,885,843	
加入金	23,910,000	1.1	皆増	25,250,000	1.2	105.6	1,340,000	
受託工事収益	5,330,000	0.2	62.7	20,980,000	1.0	393.6	15,650,000	
受託金	52,201,247	2.4	100.1	51,756,666	2.5	99.1	△ 444,581	
その他営業収益	28,442,256	1.3	100.5	32,164,513	1.5	113.1	3,722,257	
営業費用	1,610,003,605	76.3	103.8	1,736,071,281	90.5	107.8	126,067,676	
原水及び浄水費	332,406,879	15.7	107.6	328,471,303	17.1	98.8	△ 3,935,576	
配水及び給水費	331,382,263	15.7	126.8	405,659,517	21.1	122.4	74,277,254	鉛製給水管布設替事業76,657千円増
受託工事費	5,330,000	0.3	62.7	25,580,000	1.3	479.9	20,250,000	
総係費	164,157,768	7.8	97.6	169,905,707	8.9	103.5	5,747,939	
減価償却費	753,687,273	35.7	100.5	759,240,737	39.6	100.7	5,553,464	
資産減耗費	23,039,422	1.1	43.0	47,214,017	2.5	204.9	24,174,595	除却資産の増
営業利益	△ 22,324,159	-	-	△ 143,010,002	-	-	△ 120,685,843	
営業外収益	433,747,851	20.2	235.1	466,133,610	22.3	107.5	32,385,759	
受取利息及び酒配当金	1,050,675	0.0	119.9	3,294,158	0.2	313.5	2,243,483	
他会計補助金	202,299,737	9.4	110.5	233,886,051	11.2	115.6	31,586,314	鉛製給水管布設替事業繰入金38,328千円増
長期前受金戻入益	223,143,192	10.4	皆増	224,698,976	10.7	100.7	1,555,784	
資本費繰入収益	4,511,706	0.2	皆増	3,189,597	0.2	70.7	△ 1,322,109	
雑収益	2,742,541	0.1	436.0	1,064,828	0.1	38.8	△ 1,677,713	
営業外費用	190,141,244	9.0	82.2	181,245,927	9.4	95.3	△ 8,895,317	
支払利息及び企業債取扱諸費	182,399,324	8.6	93.1	170,608,997	8.9	93.5	△ 11,790,327	
雑支出	7,741,920	0.4	303.1	10,636,930	0.6	137.4	2,895,010	
経常利益	221,282,448	-	-	141,877,681	-	-	△ 79,404,767	
特別利益	130,715,067	6.1	皆増	31,909,704	1.5	24.4	△ 98,805,363	
過年度損益修正益	59,311	0.0	皆増	0	0.0	皆減	△ 59,311	
引当金戻入益	130,000,000	6.0	皆増	0	0.0	皆減	△ 130,000,000	H26:制度改正による修繕引当金の取崩し
その他特別利益	655,756	0.0	皆増	31,909,704	1.5	4866.1	31,253,948	妙琴浄水場の過方式変更に伴う国庫補助金(建設仮勘定計上分)31,910千円
特別損失	310,694,773	14.7	29026.3	987,183	0.1	0.3	△ 309,707,590	
減損損失	370,383	0.0	皆増	0	0.0	皆減	△ 370,383	
過年度損益修正損	10,760,370	0.5	1059.0	914,069	0.0	8.5	△ 9,846,301	H26:制度改正による引当金の計上
その他特別損失	299,564,020	14.2	551673.1	73,114	0.0	0.0	△ 299,490,906	H26:妙琴浄水場の過方式変更(建設仮勘定計上分)216,309千円 H26:制度改正による繰延勘定未償却分83,188千円
当年度純利益	41,302,742	-	-	172,800,202	-	-	131,497,460	

※「構成比」はそれぞれ収入総額、支出総額に対する率

## 資料(3)

## 要素別費用比較表

(単位:円. % 消費税抜)

年 度 科 目	平成26年度			平成27年度				
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
人件費	157,667,644	7.5	125.2	163,786,381	8.5	103.9	6,118,737	
支払利息	182,399,324	8.6	93.1	170,608,997	8.9	93.5	△ 11,790,327	
減価償却費	753,687,273	35.7	100.5	759,240,737	39.6	100.7	5,553,464	
動力費	75,000,202	3.6	109.5	69,917,781	3.6	93.2	△ 5,082,421	
修繕費	17,206,439	0.8	152.7	12,958,504	0.7	75.3	△ 4,247,935	
材料費	11,301,340	0.5	101.2	13,882,345	0.7	122.8	2,581,005	
委託料	原水浄水費	224,822,004	10.7	103.4	226,732,000	11.8	100.8	1,909,996
	配水給水費	31,420,899	1.5	120.5	28,972,022	1.5	92.2	△ 2,448,877
	総係費	82,503,400	3.9	96.5	83,240,850	4.3	100.9	737,450
工事請負費	176,440,866	8.4	119.4	269,700,800	14.1	152.9	93,259,934	
その他	398,390,231	18.9	277.6	119,263,974	6.2	29.9	△ 279,126,257	
合計	2,110,839,622	100.0	118.4	1,918,304,391	100.0	90.9	△ 192,535,231	



## 資料(4)

## 比較貸借対照表

(単位:円.%)

## 資産の部

科 目	年 度	平成26年度			平成27年度				主な増減理由
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
固定資産		22,006,444,122	91.7	97.0	21,591,005,051	91.7	98.1	△ 415,439,071	
有形固定資産		21,975,741,402	91.6	96.9	21,509,943,774	91.4	97.9	△ 465,797,628	
土地		1,081,303,516	4.5	102.7	1,105,246,309	4.7	102.2	23,942,793	
建物		181,339,780	0.8	94.9	171,668,784	0.7	94.7	△ 9,670,996	
構築物		19,821,622,171	82.6	98.8	19,318,633,942	82.1	97.5	△ 502,988,229	
機械及び装置		802,974,772	3.3	106.8	778,943,717	3.3	97.0	△ 24,031,055	
車両運搬具		5,749,404	0.0	116.2	4,184,218	0.0	72.8	△ 1,565,186	
工具器具及び備品		2,445,914	0.0	79.4	3,605,192	0.0	147.4	1,159,278	
リース資産		2,268,996	0.0	皆増	1,381,128	0.0	60.9	△ 887,868	
建設仮勘定		78,036,849	0.3	12.7	126,280,484	0.5	161.8	48,243,635	
無形固定資産		30,702,720	0.1	198.5	81,061,277	0.3	264.0	50,358,557	
施設利用権		14,513,720	0.1	96.2	45,060,927	0.2	310.5	30,547,207	
電話加入権		9,000	0.0	2.4	9,000	0.0	100.0	0	
ソフトウェア		16,180,000	0.1	皆増	35,991,350	0.2	222.4	19,811,350	
流動資産		1,979,933,581	8.3	112.0	1,949,184,389	8.3	98.4	△ 30,749,192	
現金預金		1,914,449,750	8.0	114.1	1,888,009,165	8.0	98.6	△ 26,440,585	
未収金		59,569,948	0.2	70.1	55,261,341	0.2	92.8	△ 4,308,607	
貯蔵品		2,913,883	0.0	100.0	2,913,883	0.0	100.0	0	
前払金		0	0.0	0.0	0	0.0	—	0	
その他流動資産		3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	0	
資産合計		23,986,377,703	100.0	97.8	23,540,189,440	100.0	98.1	△ 446,188,263	

## 資料(4)-2

## 負債・資本の部

(単位:円,%)

科 目	年 度	平成26年度			平成27年度				主な増減理由
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
負債の部									
固定負債		7,287,819,399	30.4	5606.0	6,832,065,963	29.0	93.7	△ 455,753,436	
企業債		7,287,312,541	30.4	皆増	6,832,065,963	29.0	93.8	△ 455,246,578	
リース債務		506,858	0.0	皆増	0	0.0	皆減	△ 506,858	
流動負債		684,149,270	2.9	490.5	596,314,335	2.5	87.2	△ 87,834,935	
企業債		505,647,420	2.1	皆増	520,846,578	2.2	103.0	15,199,158	
リース債務		1,004,651	0.0	皆増	506,858	0.0	50.5	△ 497,793	
未払金		30,580,276	0.1	15390.2	20,505,893	0.1	67.1	△ 10,074,383	
前受金		577,982	0.0	154.7	631,737	0.0	109.3	53,755	
引当金		11,386,233	0.0	皆増	11,257,542	0.0	98.9	△ 128,691	
賞与引当金		9,695,362	0.0	皆増	9,524,953	0.0	98.2	△ 170,409	
法定福利引当金		1,690,871	0.0	皆増	1,732,589	0.0	102.5	41,718	
下水道料金預り金		125,828,898	0.5	96.9	33,369,958	0.1	26.5	△ 92,458,940	
その他流動負債		9,123,810	0.0	100.3	9,195,769	0.0	100.8	71,959	
繰延収益		6,245,853,534	26.0	皆増	6,017,707,380	25.6	96.3	△ 228,146,154	
長期前受金		10,357,142,287	-	-	10,375,254,818	-	100.2	18,112,531	
収益化累計額		△ 4,143,198,457	-	-	△ 4,357,547,438	-	105.2	△ 214,348,981	
建設仮勘定長期前受金		31,909,704	0.1	皆増	0	0.0	皆減	△ 31,909,704	
負債合計		14,217,822,203	59.3	5276.2	13,446,087,678	57.1	94.6	△ 771,734,525	
資本の部									
資本金		3,383,143,672	14.1	29.5	8,937,104,458	38.0	264.2	5,553,960,786	
自己資本金		3,383,143,672	14.1	104.8	8,937,104,458	38.0	264.2	5,553,960,786	一般会計からの出資金152,746千円 議会の議決による剰余金処分5,401,215千円
剰余金		6,385,411,828	26.6	49.9	1,156,997,304	4.9	18.1	△ 5,228,414,524	
資本剰余金		992,460,560	4.1	8.0	530,755,004	2.3	53.5	△ 461,705,556	議会の議決による剰余金処分△461,706千円
受贈財産評価額		437,029,529	1.8	81.7	356,094,908	1.5	81.5	△ 80,934,621	
補助金		210,413,111	0.8	3.8	174,660,096	0.7	83.0	△ 35,753,015	
寄附金		0	0.0	皆減	0	0.0	-	0	
工事負担金		327,501,828	1.4	12.0	0	0.0	皆減	△ 327,501,828	
その他資本剰余金		17,516,092	0.1	0.5	0	0.0	皆減	△ 17,516,092	
利益剰余金		5,392,951,268	22.5	1308.5	626,242,300	2.7	11.6	△ 4,766,708,968	
減債積立金		10,000,000	0.0	100.0	303,442,098	1.3	3034.4	293,442,098	繰越利益剰余金の積立293,442千円
建設改良積立金		150,000,000	0.6	100.0	150,000,000	0.6	100.0	0	
繰越利益剰余金		252,139,356	1.1	97.9	0	0.0	皆減	△ 252,139,356	減債積立金への積立△252,139千円
当年度純利益		41,302,742	0.2	-	172,800,202	0.7	-	131,497,460	減債積立金への積立△41,303千円
その他の未処分利益剰余金変動額		4,939,509,170	20.6	皆増	0	0.0	皆減	△ 4,939,509,170	議会の議決による剰余金処分△4,939,509千円
資本合計		9,768,555,500	40.7	40.3	10,094,101,762	42.9	103.3	325,546,262	
負債・資本合計		23,986,377,703	100.0	97.8	23,540,189,440	100.0	98.1	△ 446,188,263	

資料(5)

平成27年度 飯田市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

円

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	172,800,202
資本費繰入収益	△ 3,189,597
減価償却費	759,240,737
資産減耗費・固定資産売却損	47,214,017
引当金の増減	△ 128,691
長期前受金戻入額	△ 214,348,981
その他特別利益	△ 31,909,704
たな卸資産の増減	0
未収金の増減	10,653,192
未払金の増減	△ 10,074,383
前受金の増減	53,755
前払金の増減	0
下水道料金預り金の増減	△ 92,458,940
預り金の増減	71,959
受取利息	3,294,158
支払利息等	170,608,997
小計	811,826,721
受取利息の受領額	△ 3,294,158
支払利息等の支払額	△ 170,608,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,923,566
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得、建設改良事業実施額	△ 397,360,268
国庫補助金収入	△ 5,114,128
工事負担金の収入	△ 8,461,805
他会計補助金収入	11,540,645
他会計からの補償金収入	19,138,907
受贈財産の取得	1,008,912
一般会計からの繰入金による収入	3,189,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 376,058,140
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行	65,600,000
企業債の償還	△ 505,647,420
リース債務の支払い	△ 1,004,651
他会計からの出資	152,746,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 288,306,011
資金増減額	△ 26,440,585
資金期首残高	1,914,449,750
資金期末残高	1,888,009,165



## Ⅱ 飯田市病院事業会計

## 平成 27 年度飯田市病院事業会計決算 審査意見

飯田市立病院では、平成 25 年 4 月に「飯田市立病院中期計画（平成 25 年度～平成 29 年度）」を策定し、病院機能や地域連携の充実強化及び経営改善に取り組んでいる。一方、地域医療を取り巻く状況は、国の医療制度改革によって、県が地域医療構想を策定し、二次医療圏ごとに病院の機能分化と連携の方針を定めることになっている。また、総務省の新公立病院改革ガイドラインに基づき、地域医療構想の機能分担を踏まえた「公立病院の中期的経営計画」を平成 28 年度中に策定することとなっており、飯田市立病院はこの地域の中核病院としての役割の確立が求められている。

厳しい経営環境であるが、企業努力による一層の効率的な経営に努めるとともに、救急医療の充実・地域医療連携及び医療介護連携を進め、地域の中核病院として安心・安全で質の高い医療を提供し、地域住民に信頼される病院づくりに取り組むよう要望する。

- 1 経常収支は 7 年連続黒字となったが、医業収支は 3 年連続赤字となっている。引き続き、医業収益増加のため市立病院の使命を考慮し、地域医療と連携した患者数の増加や病床利用率の向上などに努められたい。
- 2 医業収支の悪化を防ぐため、経費の節減については特に留意し、適切な材料利用、職員の経営意識向上に努められたい。
- 3 医療スタッフの充実については、医師勤務態勢の見直しによる医師の確保やワークライフバランスの確立など、人材育成と併せて先進事例を取り入れた対応を進められたい。
- 4 質の高い医療の提供による地域の拠点病院としての使命を担うリニアック装置更新など医療設備の整備に努められたい。
- 5 医療事故防止に向けて、常にコンプライアンスの遵守に努められたい。

# 平成 27 年度飯田市病院事業会計決算について

## 1 事業の概況について

### (1) 経営総括

平成 27 年度の決算は、純利益が 1 億 300 万円余となり、経常利益は平成 21 年度以降 7 年連続の黒字決算となっている。

当年度の延べ患者数は前年度に比べ入院は 1.6%の減、外来 3.8%減となった。診療単価は入院単価が 0.7%、外来単価は 4.6%増となったが、入院及び外来等による医業収益は 5,097 万円余減少した。

医業費用は、給与費、材料費は増加したものの原油安の影響等もあり 4,930 万円余減少し、医業外費用については支払利息の減少により 1,521 万円余減少した。

平成 27 年度事業として、整形外科外来、腎センター等の改修工事、院内保育所整備の着手、患者サポートセンターの試行を実施した。

平成 27 年 3 月に総務省から示された新公立病院改革ガイドラインや平成 26 年度から開始されている病床機能報告制度により増大する医療費を国全体で抑制する動きがあり、診療報酬改定もマイナスとなっており、今後人口減少に伴って医療需要も減少傾向となる地方については経営がますます厳しくなることが予想される。そのような中、がん診療連携拠点病院として必要なリニアック装置の更新を進め、高額な設備投資となるが必要とされる質の高い医療を提供することを第一に考え、かつ健全経営が維持できるよう努力している。

### (2) 医師、看護師の確保

医師の確保については、いくつかの診療科について医師不足が続いている。医師事務作業補助者の活用など医師の負担軽減を図りながら医師確保に努めている。

医療スタッフについては、特に看護師について 7 対 1 看護配置の維持、救命救急センターや周産期センターの安定運用のため人員確保に努めている。

尚、平成 27 年度の初期臨床研修医については 15 名を受け入れた。

### (3) その他

医療安全対策や患者サービスの向上、接遇の改善などについては、院内の各委員会を中心に積極的に取り組んでいる。寄せられた要望・意見や患者満足度調査などの客観的な指標により検証しながら、サービスの向上を推進している。

介護老人保健施設と高松診療所については、入所定員数 100 床での運用を行っており、飯田市立病院からも医師や薬剤師が交代で勤務を行っている。

## 2 業務の状況について

入院・外来等の実績 患者数等の推移は次表のとおりである。

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	前年度比
外来患者数	241,353 人	239,647 人	230,543 人	96.2%
1 日平均外来患者数	989 人	983 人	949 人	96.5%
入院患者数	117,682 人	114,189 人	112,364 人	98.4%
1 日平均入院患者数	322 人	313 人	307 人	98.1%
平均在院日数	11.3 日	11.1 日	10.9 日	—
病床利用率	86.2%	83.8%	82.4%	△1.4%
救急車搬送人数（時間内）	1,199 人	1,110 人	1,062 人	△48 人
救急車搬送人数（時間外）	2,032 人	2,034 人	1,947 人	△87 人
へり搬送人数（搬入）	47 人	51 人	52 人	1 人
へり搬送人数（搬出）	2 人	10 人	7 人	△3 人
分娩件数	1,155 件	1,101 件	1,115 件	14 件

\* 外来患者数に高松診療所、妊婦健診及びドックを含む。

\* 病床利用率は、年延べ入院患者数（入院患者数＋退院患者数）を年延べ病床数（病床数×365 日）で除して得たものである。なお、病床数は、407 床（一般 403 床、感染症病床 4 床）である。

患者数は、外来、入院ともに前年度比で減少。病床利用率も減少している。

救急車搬送総人数は 3,009 人であり、そのうち時間外は 1,947 人と約 3 分の 2 を占めている。

## 3 予算の執行状況について

平成 27 年度予算の執行状況は次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出決算（消費税及び地方消費税を含む。）

収益的収入

(単位：円)

科目	予 算		決 算		予算額に比べ 決算額の増減 (B)－(A)	執行率 (B)/(A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
病院事業収益	12,475,302,000	100.0	12,060,744,878	100.0	△414,557,122	96.7
医業収益	11,467,000,000	91.9	11,151,953,186	92.5	△315,046,814	97.3
医業外収益	1,008,302,000	8.1	908,791,692	7.5	△99,510,308	90.1

収益的支出

(単位：円)

科目	予 算		決 算		不用額 (A)－(B)	執行率 (B)/(A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
病院事業費用	12,510,000,000	100.0	11,860,490,076	100.0	649,509,924	94.8
医業費用	12,314,200,000	98.4	11,669,305,856	98.4	644,894,144	94.8
医業外費用	195,800,000	1.6	191,184,220	1.6	4,615,780	97.6

病院事業収益は予算に対して 4 億 1,455 万円余の不足、病院事業費用は、予算に対して 6 億 4,950 万円余の不用額を生じている。



## (2) 資本的収入及び支出決算（消費税及び地方消費税を含む。）

## 資本的収入

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資本的収入	1,215,539,000	100.0	1,018,286,000	100.0	△197,253,000	83.8
企業債	807,500,000	66.4	513,700,000	50.4	△293,800,000	63.6
出資金	408,039,000	33.6	502,778,000	49.4	94,739,000	123.2
県補助金	0	0	1,808,000	0.2	1,808,000	皆増

## 資本的支出

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		翌年度 繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
資本的支出	2,230,918,000	100.0%	1,943,600,780	100.0%	190,210,000	97,107,220	87.1
建設改良費	904,790,000	40.6	618,483,729	31.8	190,210,000	96,096,271	68.4
企業債償還金	1,326,128,000	59.4	1,325,117,051	68.2	0	1,010,949	99.9

当年度の資本的収入は10億1,828万円余であり、予算に対して1億9,725万円の不足、資本的支出は19億4,360万円余となり、1億9,021万円を翌年度へ繰越し、予算に対して9,710万円余の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額9億2,531万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額139万円余及び過年度分損益勘定留保資金9億2,392万円余で補てんされている。

## 4 経営成績について

(1) 経営の実績 事業収益等の推移は下表のとおりである。

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較
事業収益 (千円)		12,016,036	12,083,258	12,033,551	99.6%
医業収益		11,210,692	11,177,775	11,126,798	99.5%
うち入院収益		7,807,345	7,727,308	7,656,596	99.1%
うち外来収益		2,725,143	2,775,658	2,793,228	100.6%
その他医業収益		678,204	674,809	676,974	100.3%
医業外収益		805,344	905,483	906,753	100.1%
事業費用 (千円)		11,831,703	14,925,282	11,929,806	79.9%
うち医業費用		11,339,404	11,499,432	11,450,130	99.6%
うち医業外費用		492,299	494,890	479,676	96.9%
医業損益 (千円)		△128,712	△321,657	△323,332	△1,675
経常損益 (千円)		184,333	88,936	103,745	14,809
特別損失 (千円)		0	△2,930,960	0	皆減
純損益 (千円)		184,333	△2,842,024	103,745	2,945,769
資金の 収支状況	単年度 (千円)	81,154	△318,508	△9,340	309,168
	出資金 (千円)	220,000	479,977	502,778	22,801
	累積(流動資産-流動負債) (千円)	5,551,815	5,233,307	5,223,967	△9,340
診療 単価	入院単価 (円)	66,343	67,671	68,141	100.7%
	外来単価 (円)	11,638	11,937	12,491	104.6%
一般会計繰入金 (千円)		1,416,000	1,409,600	1,452,850	43,250

事業収益は、120億3,355万円余、事業費用は119億2,980万円余で、経常利益は1億374万余となり7年連続の黒字であった。

医業収益は111億2,679万円余、医業費用は114億5,013万円余で、医業損失は3億2,333万円余である。

医業外収益の主なものは一般会計からの繰入金である。

医業外費用の主なものは支払利息、長期前払消費税勘定償却及び院内保育所費である。

診療単価は、前年度に比べて入院は470円、外来は554円、ともに増加している。

## (2) 経営効率

経営効率化指標の推移及び数値の全国比較(400床以上500床未満)の状況は次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	飯田市立病院			全国平均 (26年度)		備 考
	25年度	26年度	27年度	同規模	同規模 黒字	
経常収支比率	101.6	100.7	100.9	99.3	103.1	(医業収益+医業外収益) ÷ (医業費用+医業外費用)
医業収支比率	98.9	97.2	97.2	93.0	97.0	医業収益÷医業費用
職員給与費対医業収益比率	54.1	53.9	54.0	52.6	49.7	職員給与費÷医業収益
材料費対医業収益比率	22.2	22.3	22.5	23.5	23.9	医療材料費÷医業収益
うち薬品費対医業収益比率	10.2	10.4	10.3	11.6	12.4	薬品費÷医業収益
病床利用率	86.2	83.8	82.4	75.4	81.1	年延入院患者数÷年延総病床数

\* 全国平均は、「平成26年度地方公営企業決算状況調査」に基づく数値であり、同規模とは400床以上500床未満の病院の平均値、同規模黒字は同規模の病院のうち黒字病院の平均値である。

\* 経常収支比率：繰入金を含む病院事業全体の収益性を示す指標。100%以上であれば利益を上げている。

\* 医業収支比率：医業費用に対する医業収益の割合。100%を超えると一般会計からの繰入金に依存せず、自立した事業運営が行えていることを示す。

\* 職員給与費対医業収益比率：病院経営の健全性を見るための指標。一般に50%を超えて数値が大きくなるほど、経営状態が厳しくなる。

\* 材料費対医業収益比率：医業収益に対する材料費の割合を示す指標。この割合が低いほど、少ない費用で収益をあげていることになる。

## 5 財政状態について

### (1) 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成 25 度	平成 26 年度	平成 27 年度	
	金 額	金 額	金 額	対前年度増減率
固定資産	15,963,869,779	15,721,058,233	15,407,142,688	△2.0%
流動資産	6,578,479,864	6,478,094,387	6,459,970,183	△0.3%
繰延勘定	531,397,699	0	0	—
資産合計	23,073,747,342	22,199,152,620	21,867,112,871	△1.5%
固定負債	706,000,000	11,388,293,872	10,450,711,400	△8.2%
流動負債	1,026,664,870	2,571,545,793	2,633,636,505	2.4%
繰延収益	0	636,763,035	573,512,337	△9.9%
自己資本金(～H25)	2,631,224,483	—	—	—
資本金(H26～)	0	3,111,201,483	8,089,048,678	160.0%
借入資本金	10,679,324,488	0	0	—
資本剰余金	8,621,579,456	627,271,250	16,458,720	△97.4%
利益剰余金	△591,045,955	3,864,077,187	103,745,231	△97.3%
負債・資本合計	23,073,747,342	22,199,152,620	21,867,112,871	△1.5%

### (2) 企業債

企業債残高の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	借入額	償還額	当年度末残高	増減率
平成 23 年度	9,533,198,416	807,900,000	1,095,239,681	9,245,858,735	△3.0%
平成 24 年度	9,245,858,735	1,551,200,000	1,410,293,141	9,386,765,594	1.5%
平成 25 年度	9,386,765,594	1,185,400,000	1,496,061,106	9,076,104,488	△3.3%
平成 26 年度	9,076,104,488	374,700,000	1,391,626,262	8,059,178,226	△11.2%
平成 27 年度	8,059,178,226	513,700,000	1,325,117,051	7,247,761,175	△10.1%

### (3) 未収金

一部負担金等の未収金の推移の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末 未収金額(A)	当年度増減額			当年度末未収金額		
		更正減額(B)	未収金額(C)	収入済額(D)	(A-B+C-D)	合計	
23 年 度	入院	63,495,050	3,463,250	56,529,098	44,584,521	71,976,377	101,174,894
	外来	32,775,463	1,584,420	26,208,326	28,200,852	29,198,517	
24 年 度	入院	71,976,377	1,103,522	64,656,974	53,960,136	81,569,693	109,225,834
	外来	29,198,517	416,983	25,372,424	26,497,817	27,656,141	
25 年 度	入院	81,569,693	1,633,657	70,475,993	61,164,542	89,247,487	117,186,343
	外来	27,656,141	223,900	25,432,121	24,925,506	27,938,856	
26 年 度	入院	89,247,487	2,283,009	55,902,367	72,067,577	70,799,268	99,632,967
	外来	27,938,856	176,705	25,940,644	24,869,096	28,833,699	
27 年 度	入院	70,799,268	1,514,993	54,246,376	51,696,855	71,833,796	98,948,176
	外来	28,833,699	147,170	24,187,320	25,759,469	27,114,380	

## 資料（１）

## 比較損益計算書

(単位:円、%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度 増減率
医業収益	11,210,692,005	11,177,774,433	11,126,798,181	△ 0.5
入院収益	7,807,345,392	7,727,307,668	7,656,596,411	△ 0.9
外来収益	2,725,143,405	2,775,657,995	2,793,227,719	0.6
その他医業収益	678,203,208	674,808,770	676,974,051	0.3
医業費用	11,339,404,385	11,499,431,949	11,450,130,023	△ 0.4
給与費	6,418,971,483	6,458,012,340	6,516,163,065	0.9
材料費	2,570,643,398	2,562,971,585	2,582,625,228	0.8
経費	1,493,864,033	1,487,966,300	1,418,021,653	△ 4.7
減価償却費	781,464,794	900,780,831	874,905,567	△ 2.9
資産減耗費	29,838,120	33,273,265	10,865,633	△ 67.3
研究研修費	44,622,557	56,427,628	47,548,877	△ 15.7
医業損益	△ 128,712,380	△ 321,657,516	△ 323,331,842	△ 0.5
医業外収益	805,344,144	905,483,012	906,752,922	0.1
受取利息配当金	4,510,243	8,820,072	11,932,019	35.3
他会計負担金	463,212,000	396,390,000	318,711,000	△ 19.6
財産収入	9,551,520	9,768,092	8,850,459	△ 9.4
他会計補助金	222,672,000	228,750,000	258,995,000	13.2
国庫補助金	17,623,000	18,797,000	16,643,000	△ 11.5
県補助金	46,818,000	47,063,000	34,141,000	△ 27.5
長期前受金戻入	—	67,490,838	65,058,698	△ 3.6
資本費繰入医収益	—	81,038,000	148,538,000	83.3
その他医業外収益	40,957,381	47,366,010	43,883,746	△ 7.4
医業外費用	492,298,662	494,889,708	479,675,849	△ 3.1
支払利息企業債取扱諸費	122,058,339	111,156,677	98,771,576	△ 11.1
繰延勘定償却	146,135,224	0	0	-
長期前払消費税勘定償却	—	46,047,773	46,348,224	0.7
院内保育所費	26,229,038	27,160,272	27,228,287	0.3
雑損失	197,876,061	310,524,986	307,327,762	△ 1.0
経常利益	184,333,102	88,935,788	103,745,231	16.7
特別利益	0	0	0	-
固定資産売却益	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-
特別損失	0	2,930,959,991	0	皆減
固定資産売却損	0	0	0	-
減損損失	0	1,714,084	0	皆減
過年度損益修正損	0	2,731,324,907	0	皆減
高松分院固定資産除却損	0	0	0	-
その他特別損失	0	197,921,000	0	皆減
当年度純損益	184,333,102	△ 2,842,024,203	103,745,231	103.7
前年度繰越欠損金	775,379,057	591,045,955	0	皆減
当年度未処理欠損金	591,045,955	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	0	7,297,147,345	0	皆減
当年度未処分利益剰余金	0	3,864,077,187	103,745,231	△ 97.3

## 比較貸借対照表

項目	年度比較	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度 増減率
資産の部		23,073,747,342	22,199,152,620	21,867,112,871	△ 1.5
1 固定資産		15,963,869,779	15,721,058,233	15,407,142,688	△ 2.0
(1) 有形固定資産		15,962,113,695	15,392,283,850	15,025,174,074	△ 2.4
イ 土地		4,508,684,894	4,546,046,168	4,600,947,755	1.2
ロ 建物（H26～）		—	8,829,285,595	8,537,616,199	△ 3.3
ロ 建物及び付属設備（～H25）		9,189,572,947	—	—	-
ハ 構築物		94,584,496	136,722,761	134,810,534	△ 1.4
ニ 医療機器（H26～）		—	1,734,928,099	1,607,451,041	△ 7.3
ニ 医療器械器具及び備品（～H25）		2,005,460,212	—	—	-
ホ 一般機器（H26～）		—	113,018,389	104,765,839	△ 7.3
ホ 一般機器及び備品（～H25）		132,684,847	—	—	-
ヘ 車両（H26～）		—	26,916,064	21,786,557	△ 19.1
ヘ 車両及び運搬具（～H25）		30,242,489	—	—	-
ト リース資産（H26～）		—	4,349,625	2,899,750	△ 33.3
チ 建設仮勘定		883,810	1,017,149	14,896,399	1,364.5
(2) 無形固定資産		1,756,084	10,475,000	69,512,900	563.6
イ 電話加入権		1,756,084	42,000	42,000	0.0
ロ 地上権		0	0	0	-
ロ ソフトウェア（H26～）		—	10,433,000	69,470,900	565.9
(3) 投資その他の資産（H26～）		—	318,299,383	312,455,714	△ 1.8
イ 長期前払消費税		—	318,299,383	312,455,714	△ 1.8
2 流動資産		6,578,479,864	6,478,094,387	6,459,970,183	△ 0.3
(1) 現金預金		4,513,746,453	4,562,227,186	4,566,111,865	0.1
(2) 未収金		1,997,191,021	1,860,358,141	1,853,645,570	△ 0.4
(3) 貯蔵品		65,974,048	55,509,060	40,212,748	△ 27.6
(4) 貸付金		0	0	0	-
(5) 前払金		1,568,342	0	0	-
(6) その他流動資産		0	0	0	-
3 繰延勘定（～H25）		531,397,699	—	—	-
(1) 開発費		197,921,000	—	—	-
(2) 退職給与金		0	—	—	-
(3) 控除対象外消費税		333,476,699	—	—	-

※H26～改正あり

項目	年度比較			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度 増減費
負債の部	1,732,664,870	14,596,602,700	13,657,860,242	△ 6.4
3固定負債	706,000,000	11,388,293,872	10,450,711,400	△ 8.2
(1) 企業債(H26～)	—	6,734,061,175	5,851,768,960	△ 13.1
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	—	6,734,061,175	5,851,768,960	△ 13.1
(2) 他会計借入金	—	1,603,220,000	1,603,220,000	0.0
イ建設改良費等の財源に充てるための長期借入金(H26～)	—	1,603,220,000	1,603,220,000	0.0
(3) リース債務(H26～)	—	2,517,500	876,500	△ 65.2
(2) 引当金	706,000,000	3,048,495,197	2,994,845,940	△ 1.8
イ退職給付引当金	543,000,000	2,885,495,197	2,831,845,940	△ 1.9
ロ修繕引当金	163,000,000	163,000,000	163,000,000	0.0
4流動負債	1,026,664,870	2,571,545,793	2,633,636,505	2.4
(1) 一時借入金	0	0	0	-
(2) 企業債(H26～)	—	1,325,117,051	1,395,992,215	5.3
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	—	1,325,117,051	1,395,992,215	5.3
(3) リース債務(H26～)	—	1,641,000	1,641,000	0.0
(4) 未払金	1,020,373,307	901,579,623	840,273,787	△ 6.8
(5) 引当金(H26～)	—	339,497,659	392,148,990	15.5
イ賞与引当金	—	289,110,276	330,291,085	14.2
ロ法定福利費引当金	—	50,387,383	61,857,905	22.8
(6) その他流動負債	6,291,563	3,710,460	3,580,513	△ 3.5
5繰延収益(H26～)	—	636,763,035	573,512,337	△ 9.9
長期前受金	—	925,460,189	926,768,189	0.1
収益化累計額	—	△ 288,697,154	△ 353,255,852	△ 22.4
資本の部	21,341,082,472	7,602,549,920	8,209,252,629	8.0
6資本金	13,310,548,971	3,111,201,483	8,089,048,678	160.0
(1) 資本金(H26～)	—	3,111,201,483	8,089,048,678	160.0
(1) 自己資本金(～H25)	2,631,224,483	—	—	-
(2) 借入資本金(～H25)	10,679,324,488	—	—	-
イ他会計借入金	1,603,220,000	—	—	-
ロ企業債	9,076,104,488	—	—	-
ハ特定資金公共投資事業債	0	—	—	-
7剰余金	8,030,533,501	4,491,348,437	120,203,951	△ 97.3
(1) 資本剰余金	8,621,579,456	627,271,250	16,458,720	△ 97.4
イ受贈財産評価額	33,536,550	29,078,792	16,458,720	△ 43.4
ロ寄附金	41,882,643	3,093,000	0	皆減
ハ補助金	1,479,373,300	595,099,458	0	皆減
ニその他資本剰余金	7,066,786,963	0	0	-
(3) 欠損金(～H25)	591,045,955	—	—	-
イ当年度末処理欠損金	591,045,955	—	—	-
(2) 利益剰余金(H26～)	—	3,864,077,187	103,745,231	△ 97.3
イ減債積立金	—	0	0	-
ロ利益積立金	—	0	0	-
ハ当年度末処分利益剰余金	—	3,864,077,187	103,745,231	△ 97.3
負債・資本合計	23,073,747,342	22,199,152,620	21,867,112,871	△ 1.5

※H26～改正あり